

注3

大学番号：056

[平成29年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

事前伺い

大阪教育大学 教育学部 初等教育教員養成課程

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人大阪教育大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営戦略課

職名・氏名 経営戦略係長 カシサキ サトシ 梶崎 智志

電話番号 072-978-3208

F A X 072-978-3225

e-mail kikaku@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

＜初等教育教員養成課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人大阪教育大学

(2) 大学名

大阪教育大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒543-0054 大阪市天王寺区南河堀町4-88
(本部 〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(クリバヤシ スミオ) 栗林 澄夫 (平成26年4月)	—	
初等教育課程長	(オオキ アイイチ) 大木 愛一 (平成29年4月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
△△学部 □□学科 学士（○○）	社会学・社会福祉学関係 経済学関係 文学関係	4年	60人	— 年次人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	60人 (-) [-]	—	60人 (-) [-]	—	60人 (-) [-]	人	人 () []		1.01倍	— 倍	
志願者数	214 (-) [-]	— (-) [-]	213 (-) [-]	— (-) [-]	264 (-) [-]	— (-) [-]	() () [] []				
受験者数	144 (-) [-]	— (-) [-]	145 (-) [-]	— (-) [-]	196 (-) [-]	— (-) [-]	() () [] []				
合格者数	63 (-) [-]	— (-) [-]	64 (-) [-]	— (-) [-]	64 (-) [-]	— (-) [-]	() () [] []				
B 入学者数	59 (-) [-]	— (-) [-]	62 (-) [-]	— (-) [-]	62 (-) [-]	— (-) [-]	() () [] []				
入学定員超過率 B/A	0.98		1.03		1.03						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	59 [-] (-)	0 [-] (-)	62 [0] (-)	0 [0] (-)	353 [32] (-)	0 [-] (-)	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		59 [0] (-)	0 [0] (-)	356 [32] (-)	0 [-] (-)	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		/		350 [25] (-)	0 [-] (-)	[]	[]	[]
4年次	/						/		/		[]
計			59 [-] -	0 [0] (-)	121 [0] (-)	0 [0] (-)					1059 [89] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	59 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	121 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	1059 人	5 人	平成29年度	3 人	0 人	進路変更のため(進学・転学)(3人)
			平成30年度	2 人	0 人	進路変更のため(進学・転学)(2人)
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		5 人		人	人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{59} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{121} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{1059} = \boxed{0.47} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手			
系列 (小学校教育)	特別支援教育研究Ⅱ	3後	2			1					兼1		
	学校臨床心理学	3後	2			1							
	心理学研究法Ⅰ	3前	2			1							
	心理学研究法Ⅱ	3後	2			1							
	学びつづける教師論	4前	2			1							
	学校づくりと授業づくり	4前	2			1							
	心理学特講	3前	2			1							
	メディア・エデュケーション	3後	2										
	校実習 実践系 列 (小学校教育)	学校インターンシップⅠ	3通	2			1						兼1
		学校インターンシップⅡ	4通	2			1						
海外教育実践研究		3前	2			1							
野外活動研究		3後	2			1							
ものづくり教育研究Ⅰ		3前	2				1						
ものづくり教育研究Ⅱ		3後	2				1						
ICT教育の実践研究		3後	2				1						
場面指導とロールプレイ		4前	2										
教科教育 系 列 (小学校教育)		英語科学習指導研究Ⅰ	3後	2			1					兼1	
	英語科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	英語科学習指導研究Ⅲ	4前	2			1							
	音楽科学習指導研究Ⅰ	3後	2			1							
	音楽科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	音楽実技Ⅰ	3前	1			1							
	音楽実技Ⅱ	3後	1			1							
	音楽実技Ⅲ	4前	1			1							
	音楽実技Ⅳ	4後	1			1							
	音楽演奏研究Ⅰ	4前	2			1							
	音楽演奏研究Ⅱ	4後	2			1							
	国語科学習指導研究Ⅰ	3後	2			1							
	国語科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	自然の科学	3後	2			1							
	自然の科学Ⅰ	3後	2			1							
	自然の科学Ⅱ	4前	2			1							
	数学・数学教育実践	3後	2				1						
	基礎数学	3後	2				1						
	理科実験の指導法Ⅰ	3後	2			1							
	理科実験の指導法Ⅱ	4前	2			1							
	社会科学習指導研究Ⅰ	3後	2			1							
	社会科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	数学・数学教育演習	4前	2				1						
	数学入門	3前	2				1						
	図画工作科学習指導研究	4前	2				1						
図画工作科学習指導演習	4後	2				1							
学校保健学	3前	2											
保健指導論	3後	2											
体育科学習指導研究	4前	2				1							
生活科学	3後	2											
小計(51科目)	-	2	94	0	8	5	1	0	0	兼4			
自由 選択 科目	学校経営と学校図書館	3前	2								兼1		
	学校図書館メディアの構成	3前	2								兼1		
	学習指導と学校図書館	3後	2								兼1		
	読書教育と図書館	3前	2								兼1		
	情報メディアの活用	3前	2								兼1		
小計(5科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	兼3			
卒業研究	4通	4									兼1		
合計(296科目)	-	162	363	0	10	10	1	0	0	兼181			

卒業要件及び履修方法

【幼児教育専攻】
 教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教職基礎科目から8単位、教職関連科目から37単位、専攻専門科目から40単位以上を修得し、128単位以上を修得すること。
 (履修科目の登録の上限:26単位(各学期))

【小学校教育専攻(昼間コース)】
 教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教職基礎科目から8単位、教職関連科目から45単位、専攻専門科目から34単位以上を修得し、128単位以上を修得すること。
 (履修科目の登録の上限:26単位(各学期))

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手			
系列 (小学校教育)	特別支援教育研究Ⅱ	3後	2			1					兼1		
	学校臨床心理学	3前	2			1							
	心理学研究法Ⅰ	3前	2					1					
	心理学研究法Ⅱ	3後	2			1							
	学びつづける教師論	4前	2			1							
	学校づくりと授業づくり	4前	2			1							
	心理学特講	3後	2						1				
	メディア・エデュケーション	3後	2										
	校実習 実践系 列 (小学校教育)	学校インターンシップⅠ	3通	2			1						兼1
		学校インターンシップⅡ	4通	2			1						
海外教育実践研究		3前	2			1		1					
野外活動研究		3前	2			3		1					
ものづくり教育研究Ⅰ		3前	2						1				
ものづくり教育研究Ⅱ		3後	2						1				
ICT教育の実践研究		3後	2						1				
場面指導とロールプレイ		4前	2										
教科教育 系 列 (小学校教育)		英語科学習指導研究Ⅰ	3後	2			1					兼2 兼2	
	英語科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	英語科学習指導研究Ⅲ	4前	2			1							
	音楽科学習指導研究Ⅰ	3後	2					1					
	音楽科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	音楽実技Ⅰ	3前	1			1							
	音楽実技Ⅱ	3後	1			1							
	音楽実技Ⅲ	4前	1			1							
	音楽実技Ⅳ	4後	1			1							
	音楽演奏研究Ⅰ	4前	2			1							
	音楽演奏研究Ⅱ	4後	2			1							
	国語科学習指導研究Ⅰ	3前	2			1							
	国語科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	自然の科学	3前	2			1							
	自然の科学Ⅰ	3前	2			1							
	自然の科学Ⅱ	4前	2			1							
	数学・数学教育実践	3後	2						1				
	基礎数学	3後	2					1	1				
	理科実験の指導法Ⅰ	3前	2			1							
	理科実験の指導法Ⅱ	4前	2			1							
	社会科学習指導研究Ⅰ	3後	2					2					
	社会科学習指導研究Ⅱ	4前	2			1							
	数学・数学教育演習	4前	2						1				
	数学入門	3前	2						1				
	図画工作科学習指導研究	4前	2						1				
図画工作科学習指導演習	4後	2						1					
学校保健学	3前	2											
保健指導論	3後	2											
体育科学習指導研究	4前	2						1					
生活科学	3後	2											
小計(51科目)	-	2	94	0	10	6	1	0	0	兼6			
自由 選択 科目	学校経営と学校図書館	2後	2								兼1		
	学校図書館メディアの構成	2後	2								兼1		
	学習指導と学校図書館	2後	2								兼1		
	読書教育と図書館	2前	2								兼1		
	情報メディアの活用	2前	2								兼1		
小計(5科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	兼3			
卒業研究	4通	4									兼1		
合計(285科目)	-	164	339	0	12	10	1	0	0	兼195			

卒業要件及び履修方法

【幼児教育専攻】
 教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教職基礎科目から8単位、教職関連科目から37単位、専攻専門科目から40単位以上を修得し、128単位以上を修得すること。
 (履修科目の登録の上限:26単位(各学期))

【小学校教育専攻(昼間コース)】
 教養基礎科目から16単位、共通基礎科目から13単位、教職基礎科目から8単位、教職関連科目から47単位、専攻専門科目から34単位以上を修得し、128単位以上を修得すること。
 (履修科目の登録の上限:26単位(各学期))

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
教養基礎科目	日本人の宗教観 平安朝文学世界への誘い コンサートへの誘い 和歌の表現世界を知る 読むための視点 ドイツ文学を読む 芸術理論：フランス近代美術から 民族と音楽：東南アジアを中心に ユーラシア美術史 アジアの中の日本美術史	1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
	国際と地域	日本事情 海外文化研究 国際関係論入門	1前	2							兼1
			1前	2							兼1
		Cross-cultural Communication④ Japanese Culture① Japanese Culture② Media Studies① Media Studies② Discussion Skills① Discussion Skills② Academic Presentation Skills③ Academic Presentation Skills④ ヨーロッパフランスの窓から 英語による授業⑤English World I 英語による授業⑤English World II 英語による授業⑤English World III 英語による授業⑤English World IV 英語による授業⑤English World V 英語による授業⑤English World VI 英語による授業⑤English World VII 英語による授業⑤English World VIII	1後	2							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
			1前	1							兼1
教育と国際化 日本の教育と若者文化 日本古代文化史 異文化理解実地研究 I 異文化理解実地研究 II 異文化理解実地研究 III	1後	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
	1前	2							兼1		
歴史と社会	日本国憲法 部落問題概論	1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
	持続発展教育と世界遺産 日本美術の流れ 地域から見る世界史 地域史としての考古学 日本科学技術史概論 近現代外交史 政治と社会	1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
人間と生活	ダイバーシティと人権 現代消費社会論 平和のための教育	1前	2							兼2	
		1前	2							兼1	
	現代社会学の方法と実践 現場に活かすスポーツ実践論 健康科学への招待 生活環境をさぐる 健康科学論 貨幣とわれわれの社会 都市防災対策と防災教育 心理生理学 性倫理と性教育 野外教育論 対人コミュニケーションの心理学 知的財産権入門	1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1前	2							兼3	
		1後	2							兼3	
		1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1後	2							兼1	
1後	2							兼1			
生命と環境	水と環境を考える 生命と共生	1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
	地球と災害 DNAを中心とした生命科学 はかってなんぼー環境をはかる 地球と環境 ミクロの生物学入門 大阪の環境と地球環境	1前	2							兼1	
		1前	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	
		1後	2							兼1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
教養基礎科目	日本人の宗教観 平安朝文学世界への誘い コンサートへの誘い 和歌の表現世界を知る 読むための視点 ドイツ文学を読む 芸術理論：フランス近代美術から 民族と音楽：東南アジアを中心に ユーラシア美術史 アジアの中の日本美術史	1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1後	2								兼1	
	国際と地域	日本事情 海外文化研究 国際関係論入門	1前	2								兼1
			1前	2								兼1
		Cross-cultural Communication④ Japanese Culture① Japanese Culture② Media Studies① Media Studies② Discussion Skills① Discussion Skills② Academic Presentation Skills③ Academic Presentation Skills④ ヨーロッパフランスの窓から 英語による授業⑤English World I 英語による授業⑤English World II 英語による授業⑤English World III 英語による授業⑤English World IV 英語による授業⑤English World V 英語による授業⑤English World VI 英語による授業⑤English World VII 英語による授業⑤English World VIII English World IX English World X 教育と国際化 I 教育と国際化 II 日本の教育と若者文化 日本古代文化史 I 日本古代文化史 II 異文化理解実地研究 I 異文化理解実地研究 II 異文化理解実地研究 III	1後	2								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
			1前	1								兼1
歴史と社会	日本国憲法 部落問題概論	1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
	持続発展教育と世界遺産 日本美術の流れ 地域から見る世界史 地域史としての考古学 日本科学技術史概論 近現代外交史 政治と社会	1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
人間と生活	ダイバーシティと人権 現代消費社会論 平和のための教育	1前	2								兼2	
		1前	2								兼1	
	現代社会学の方法と実践 現場に活かすスポーツ実践論 健康科学への招待 生活環境をさぐる 健康科学論 貨幣とわれわれの社会 都市防災対策と防災教育 心理生理学 性倫理と性教育 野外教育論 対人コミュニケーションの心理学 知的財産権入門	1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼3	
		1後	2								兼3	
		1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1後	2								兼1	
1後	2								兼1			
生命と環境	水と環境を考える 生命と共生	1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
	地球と災害 DNAを中心とした生命科学 はかってなんぼー環境をはかる 地球と環境 ミクロの生物学入門 大阪の環境と地球環境	1前	2								兼1	
		1前	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1後	2								兼1	
		1後	2								兼1	

【平成29年度】

Table for平成29年度 showing course details, units, and staff configurations. Includes columns for course type, name, units, and staff roles. Total units: 160 (Required), 361 (Optional).

【平成30年度】

Table for平成30年度 showing course details, units, and staff configurations. Includes columns for course type, name, units, and staff roles. Total units: 160 (Required), 335 (Optional).

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・英語による教養科目群を整理するために、「英語による教養①～⑧」の授業科目名称を「English World I～Ⅷ」に変更した。
- ・教職課程認定申請の審査委員会指摘に対応するために、教職関連科目の「教育実践論」を「教育課程・方法論」に名称変更し、新たに「特別活動論」を新設した。
- ・その他時間割編成の都合等により配当年次や専任教員等の配置の変更等を行った。

【平成30年度】

- ・英語による教養科目群を拡充するために、「English World IX・X」を新設した。
- ・その他時間割編成の都合等により配当年次や専任教員等の配置の変更等を行った。

【令和元年度】

- ・時間割編成の都合等により開講期や専任教員等の配置の変更等を行った。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
94 科目	202 科目	0 科目	296 科目	94 科目 []	191 科目 △11	0 科目 []	285 科目 △11	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本語表現法	2	1後	一般	選択	授業担当教員の退職。代替措置無
2	知的財産権入門	2	1後	一般	選択	教養基礎科目群の整理を行ったため。代替措置無
3	自然史博物館への招待	2	1後	一般	選択	授業担当教員の退職。代替措置無
4	歴史を変えた有機化合物	2	1後	一般	選択	授業担当教員の退職。代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業担当教員の退職など、やむを得ない措置である。学生には履修便覧等で、適切に周知を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{4}{296} = \boxed{1.35} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 (借用面積：2,409㎡ 借用期間：1年(毎年更新))		
	校舎敷地	229,161㎡	0㎡	0㎡	229,161㎡			
	運動場用地	107,723㎡	0㎡	0㎡	107,723㎡			
	小 計	336,884㎡	0㎡	0㎡	336,884㎡			
	そ の 他	381,206㎡	0㎡	0㎡	381,206㎡			
	合 計	718,090㎡	0㎡	0㎡	718,090㎡			
(2) 校 舎	専 用	84,133㎡ 78,472㎡	0㎡	0㎡	84,133㎡ 78,472㎡	大学全体 計算の誤り(元)		
	(84,133㎡ 78,472㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(84,133㎡ 78,472㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	118室	46室	111室	9室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		計算の誤り(元)		
	教育学部 初等教育教員養成課程			22 23 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体 電子ジャーナルは契約 削減によりタイトル数 が減少した。(元)
	教育学部 教育協働学科	862,929〔187,367〕 923,374〔188,601〕 (834,219〔185,066〕) (910,792〔187,539〕)	17,432〔3,315〕 18,700〔3,425〕 (17,432〔3,315〕) (18,700〔3,425〕)	6,060〔5,490〕 6,467〔5,466〕 4,005〔4,004〕 (6,060〔5,490〕) (5,467〔5,466〕) (4,005〔4,004〕)	19,014 19,787 (17,922) (19,278)	()	()	
	計	862,929〔187,367〕 923,374〔188,601〕 (834,219〔185,066〕) (910,792〔187,539〕)	17,432〔3,315〕 18,700〔3,425〕 (17,432〔3,315〕) (18,700〔3,425〕)	6,060〔5,490〕 5,467〔5,466〕 4,005〔4,004〕 (6,060〔5,490〕) (5,467〔5,466〕) (4,005〔4,004〕)	19,014 19,787 (17,922) (19,278)	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体
	8,335㎡		718855		1,362,7001,500,700			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体
	7,629㎡		野 球 場 テニスコート(オム8面、クレ7面)					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大阪教育大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
教育学部									大阪府柏原市 旭ヶ丘4丁目6 98番1号	
初等教育教員養成課程	4	60	-	240	学士 (教育学)	1.01	-	平成29年	※3年次より	
初等教育教員養成課程(夜間)	5	40	50	275	学士 (教育学)	1.02	-	平成29年	※	
学校教育教員養成課程	4	395	-	1580	学士 (教育学)	1.03	-	平成22年		
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士 (教育学)	0.98	-	昭和51年		
教育協働学科	4	405	-	1400	学士 (教育学)	1.00	-	平成29年		
幼稚園教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	昭和42年		平成29年度より学生募集停止
特別支援教育教員養成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	昭和63年		平成29年度より学生募集停止
小学校教員養成5年課程	5	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	昭和48年	※	平成29年度より学生募集停止 三年次編入は平成31年度より学生募集停止
教養学科	4	-	-	-	学士 (教養)	-	-	昭和63年		平成29年度より学生募集停止
大学の名称	大阪教育大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
教育学研究科										
学校教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和43年		令和元年度より学生募集停止
国語教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和43年		令和元年度より学生募集停止
社会科教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和43年		令和元年度より学生募集停止
数学教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和43年		令和元年度より学生募集停止
理科教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和43年		令和元年度より学生募集停止
英語教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和43年		令和元年度より学生募集停止
家政教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和49年		令和元年度より学生募集停止
音楽教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和50年		令和元年度より学生募集停止
美術教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和50年		令和元年度より学生募集停止
保健体育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和50年		令和元年度より学生募集停止
特別支援教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	昭和51年		令和元年度より学生募集停止
技術教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	平成5年		令和元年度より学生募集停止
養護教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	平成14年		令和元年度より学生募集停止
実践学校教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	平成8年	※	令和元年度より学生募集停止
健康科学専攻	2	21	-	42	修士 (学術)	1.11	-	平成5年	※	
総合基礎科学専攻	2	16	-	32	修士 (学術)	0.77	-	平成5年		
国際文化専攻	2	12	-	24	修士 (学術)	0.66	-	平成6年		
芸術文化専攻	2	12	-	24	修士 (芸術)	1.08	-	平成7年		
連合教職実践研究科										
高度教職開発専攻	2	150	-	300	教職修士	0.75	-	令和元年	※柏原及び天王寺	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

		【平成28年度】		【平成29年度】		【平成30年度】		【令和元年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名
	<就任(予定)年月> 保有学位等		<就任(予定)年月> 保有学位等		<就任(予定)年月> 保有学位等		<就任(予定)年月> 保有学位等		<就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名
専任	教授 〇〇〇〇 (59) <平成28年4月> 経済学博士 国際経済学 日本経済概論								
専任	准教授 △△△△ (50) <平成28年4月> 経済学修士 商法	専任	准教授 △△△△ (52) <平成28年10月> 経済学修士 商法	専任	准教授 △△△△ (53) <平成28年10月> 経済学修士 商法	専任	准教授 △△△△ (54) <平成28年10月> 経済学修士 商法		
専任	講師 □□□□ (35) <平成29年10月> 修士(経済学) 金融論	専任	講師 □□□□ (36) <平成29年10月> 修士(経済学) 金融論	専任	講師 □□□□ (37) <平成29年10月> 修士(経済学) 金融論				
		専任	教授 ※※※※ (60) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門	専任	教授 ※※※※ (61) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門	専任	教授 ※※※※ (62) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門	専任	教授 ※※※※ (63) <平成28年4月> 博士(経済学) 国際経済学 日本経済概論 経済学入門
						専任	講師 ◇◇◇◇ (34) <令和元年10月> 学士(経済学) 金融論 市場論	専任	講師 ◇◇◇◇ (35) <令和元年10月> 学士(経済学) 金融論 市場論
兼任	教授 ■ ■ ■ ■ (35) <平成28年4月> 理学博士 化学	兼任	教授 ■ ■ ■ ■ (36) <平成28年4月> 理学博士 化学	兼任	教授 ■ ■ ■ ■ (37) <平成28年4月> 理学博士 化学				
兼任	准教授 ▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授 ▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授 ▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授 ▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 文学学士 英語	兼任	准教授 ▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 文学学士 英語
						兼任	教授 ◆◆◆◆ (35) <平成30年4月> 博士(理学) 化学	兼任	教授 ◆◆◆◆ (36) <平成30年4月> 博士(理学) 化学
兼任	教授 ▽▽▽▽ (55) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授 ▽▽▽▽ (56) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授 ▽▽▽▽ (57) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授 ▽▽▽▽ (59) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学	兼任	教授 ▽▽▽▽ (58) <平成28年10月> 文学修士 文化人類学

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**届出時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の年齢**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

該当なし

、平成30年10月から専任教員採用予定で公募中。

【令和元年度】

(記入例)
・平成30年10月◇講師就任。平成30年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **既設で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
22 名	11 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
10	10	1	0	21	12	10	1	0	23
(12)	(11)	(0)	(0)	(23)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
12	10	1	0	23	12	10	1	0	23
[+2]	[0]	[0]	[0]	[+2]	[+2]	[0]	[0]	[0]	[+2]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 70(特任教員) 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{21} = \boxed{109.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

該当なし				必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
				必修	○○	概論	①	H00.0……………のため就任辞退（29）		
選択	◆◆	基礎	②							
必修	☆☆	演習	③							
2	准教授	△△ △△	H30.12	自由	××	語	②	H30.12……………のため就任辞退（元）		
				必修	▲▲	実習	③			
				必修	◇◇	特論	①			
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE!	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし				選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
				必修	○○	概論	①	H29.3.31付け……………のため辞任（29）		
選択	◆◆	基礎	②							
必修	☆☆	演習	③							
2	准教授	△△ △△	H31.3	自由	××	語	②	H31.3.31付け……………のため辞任（元）		
				必修	▲▲	実習	③			
				必修	◇◇	特論	①			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE!	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

該当なし				後任補充状況の集計（E）+（G）									
				合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
#VALUE!	人	必修	#VALUE!	科目	必修	#####	科目	必修	#####	科目	必修	#####	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	#####	科目	選択	#####	科目	選択	#####	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	#####	科目	自由	#####	科目	自由	#####	科目
		計	#VALUE!	科目	計	#####	科目	計	#####	科目	計	#####	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{0} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番	該当なし		の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1				〇〇概論	①	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)				
				◆◆基礎	②					
				☆☆演習	③					
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)				
			必修	▲▲実習	③					
			必修	◇◇特論	①					
合計						後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
〇〇	人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>該当なし</p> </div>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

該当なし		等	履 行 状 況		今後の の実施計画
(〇〇年)		留意事項		履行中	
設置計画履行状況 調 査 時 (〇〇年)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、～を是正する こと。	是正意見		履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科)の～改善に努める こと。	改善意見		履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	指摘事項 (法令違 反)		履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)	・～については是正する こと。	指摘事項 (是正)		履行中	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)	・〇〇大学の既設学部 等(◆◆学科、●●学 科)の～改善に努める こと。	指摘事項 (改善)		履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 初等教育教員養成課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	特に変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
第1回 平成31年4月23日開催 委員6名全員出席

c 委員会の審議事項等

(1) 全学FDに関する基本方針の策定に関する事項
(2) 全学FD事業の企画・運営・実施に関する事項
(3) 全学FD事業の評価に関する事項
(4) 学外とのFDに関わる連携に関する事項
(5) その他委員会が必要と認める事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 全学FD事業
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 成績評価の厳格化への取り組み

b 実施方法

- ・ 全学FD事業 : 年に3回程度テーマを変えて開催している。
- ・ 教員相互の授業参観 : 参観を希望する教員が授業担当教員へ連絡し、任意の時期に参観を行っている。
- ・ 成績評価の厳格化への取り組み
同一名称複数開講科目に係る成績分布の精査・分析を学期ごとにまとめ、開講部局へ改善を促している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
実施結果や参加状況を各部局へ通知し、FD活動に参加するよう各教員へ促す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
前期（5月～8月）及び後期（11月～翌年2月）に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては結果を紙で通知するとともに、どのような改善や工夫を行ったかアンケートを行っている。
また、学生へは大学のホームページ上で集計結果を公開している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

①

該当なし

委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学科は、平成29年4月開設の新設学科であるため、目的の達成状況について現時点で評価することは困難であるが、設置計画どおりに順調に推移しているものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年1月31日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を作成し、教職員共通ポータルサイトに掲載
- ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年1月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和2年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 令和 2年 5月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。